

生涯現役促進地域連携事業の概要

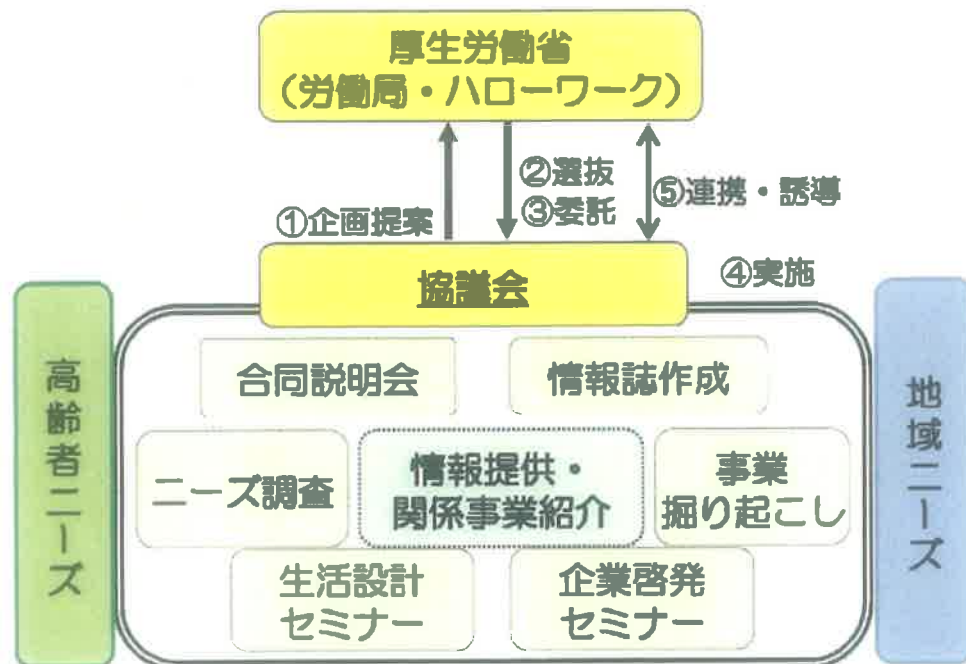
背景

- 少子高齢化が進展し、労働力不足が課題となっている中で、働く意欲のある高齢者が能力や経験を生かし、年齢に関わりなく働くことができる生涯現役社会を目指すことが重要。
- 特に、平成26年に団塊世代（約660万人）が65歳に到達し、多くの人が企業を退職していると考えられ、地域社会におけるこれらの層の活躍の場を早期に整備することが必要。
- 平成31年度は、「働き方改革実行計画」及び「ニッポン一億総活躍プラン」に基づき、地域の実情に応じた高齢者の多様な就業機会を確保するための協議会の設置を促進し、当該事業の実施箇所を拡充（44→74カ所）する。

事業内容

- 地方自治体が中心となって構成される「協議会」等からの提案に基づき、地域における高齢者の就労促進に資する事業を幅広く実施。

事業実施スキーム



支援メニュー例

- ① 高齢者に対する情報提供、関係機関、関連事業の紹介
- ② 高齢者に対する職業生活設計等に関するセミナー開催
- ③ 企業に対する生涯現役促進セミナー開催
- ④ 高齢者の雇用・就業に係る合同説明会の開催
- ⑤ 高齢者活躍のためのガイドブック・情報誌の作成・普及（相談機関一覧の掲載等）
- ⑥ 高齢者の雇用・就業に係るニーズ調査・分析
- ⑦ 高齢者向けの雇用・就業の場の創出

事業規模

- 都道府県：各年度4,000万円
政令指定都市及び特別区：各年度3,000万円
その他市町村：各年度2,000万円
- 事業実施箇所数：平成31年度開始分 30カ所程度

事業実施主体及び期間

- 実施主体：協議会（地方自治体を中心とした合議体）等
- 事業実施期間：最大3年度間

生涯現役促進地域連携事業(平成31年度開始分 第1次募集)応募団体

【事業タイトル】中泊町生涯現役いきいき活躍プロジェクト～ささえあうまちづくり～

【事業構想提案団体】中泊町生涯現役いきいき活躍プロジェクト協議会(事業対象地域:青森県中泊町)

中泊町においては、地域資源を強化・活用することにより、「まち」、「ひと」、「しごと」の創生につなげていくための産業・雇用対策の取組として、“農業・水産業の振興、担い手の育成”、“農水産物の高付加価値化”、“6次産業化、産業間の連携による新たな地域産業の振興”を図ることとしている。

地域の雇用情勢は有効求人倍率が上昇傾向であり、人口減少による求職者そのものの減少や都市部との賃金格差などによる人材不足が顕著になっている。

そのため本事業では、豊かな技能・経験を有する高齢者について、企業訪問による事例収集や仕事の切り出し支援により就労につなげ、現役世代の就労における課題の解決につなげる。

〈重点業種〉 農林水産業、介護業、健康増進、中小企業支援、観光業

【主な事業内容】

- 高齢者の就労に関するアンケート及び企業訪問(求人開拓)
- 町内の企業への出張による年金・保険制度や再就職・再雇用をテーマとしたセミナーの実施
- 各企業や事業主が講師となり、職場体験などによる実践的な就労支援を行い、求人開拓で成果が上がった業種に特化した就労セミナーや仕事の説明会、職場見学等を開催し、就労の機会を提供
- 高齢者、事業主双方の相談業務を行う就労関係相談窓口の開設



生涯現役促進地域連携事業(平成31年度開始分 第1次募集)応募団体

【事業タイトル】高年齢者を活用したホタテ関連産業の振興による地域創生の実現

【事業構想提案団体】ひらない生涯現役促進協議会(事業対象地域:青森県平内町)

平内町の基幹産業は第一次産業で、特にホタテ養殖の生産量は日本一であるが、出荷額を高めるため、平内ホタテの宣伝と高付加価値化に努めている。

一方、平内町の高齢化率は35.4%と全国平均を大きく上回っているが、隣接の青森市で就労する者も多く、ホタテ関連産業を更に発展させ、地域創生の実現を図るためには定年退職後の高年齢者を活用した労働力の確保が喫緊の課題となっている。

そのため本事業では、加工段階で就労しようとしている高年齢者に不足している知識や技術を習得してもらうための研修を実施する。また、観光や介護分野での高年齢者が従事するために必要な研修等を実施する。

〈重点業種〉 漁業(ホタテ養殖)、食品製造、観光、介護

【主な事業内容】

- 事業者向けの高年齢者人材活用促進セミナー、食品リテラシー研修、食品加工技術ブラッシュアップ研修等の実施
- 就業者向けに、食品リテラシー研修、観光ホスピタリティ研修、介護基本技術研修等の実施
- 高年齢者向け相談窓口の設置

